

# 報 告 書

令和7年3月19日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会

委員長 伊 藤 多 華

企画総務常任委員会で委員を派遣しました事務調査について、別紙のとおり復命がありましたので報告します。

# 復 命 書

令和7年3月19日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会委員長	伊 藤 多 華
副委員長	竹 田 陽 介
委員	馬 場 佳 陽
委員	大 矢 新一郎
委員	京 免 康 彦
委員	加 藤 学

次のとおり報告します。

- 1 視察日時 令和7年1月22日（水）～24日（金）
- 2 視察先
  - （1）山口県下関市
  - （2）福岡県田川市
  - （3）福岡県太宰府市
- 3 視察項目
  - （1）投票率向上の取組について
  - （2）企業誘致の取組について
  - （3）ふるさと納税の取組について
- 4 概 要 別紙のとおり

令和7年2月2日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会

委員長 伊 藤 多 華

## 視察所感

### (1) 投票率向上の取組について

山口県下関市では、若者の選挙離れや投票率の低下が大きな社会問題と考え、投票率の向上に向けて取組をされています。本市でも年々投票率が低下する中、投票率の向上の取組について、議会の中でも様々な提言がありましたが、費用対効果等を考えて、取組は難しいとされてきており、期日前の投票所の拡充や投票所に大型商業施設を入れるなど、進んでいないと考えます。下関市では、選挙推進のポスターの作成や選挙制度の勉強会や学校等での出前授業、さらには下関市選挙啓発サポーターなども募集する取組をしています。今後は、新たに親子連れの投票を促すために、オリジナルボールペンをプレゼントする企画を行う予定と伺いました。衆議院選挙で最も低い投票率は、Z世代と言われています。社会課題への関心があっても政治参加に繋がらなければ、社会は良くなれないと考えますが、本市においては、選挙の投票率を上げるという啓発活動もなく、若い世代の意見や考えが反映されないのではないかと考えます。

### (2) 企業誘致の取組について

福岡県田川市では、大正6年には、全国出炭量の50%を占めるまでになり、仕事を求めて移住者が訪れ活気に満ちていたそうですが、炭鉱が閉鎖してからは、人口減少が進んだことから積極的な企業誘致を行っています。福岡県内の主要都市から好立地である特性を生かし、白鳥工業団地を開場。積極的に企業誘致する目的は、雇用の創出、人口増加、まちの活性化であり、全国的にも問題となっている人口減少問題への危機感に対する取組であります。現在、田川市に転入してきている年代構成を見ても、20代未満が20.4%、20代は、31%、30代は、20.4%と計70%を超え、流入人口は1万1,077人。流出人口は、7,655人と人口比率は、144.7%となっています。田川市の企業誘致には、優遇制度があり、田川市に進出することによって、奨励金を受け取ることができ、事業所設置奨励金は、1事業所につき2億円、交付期間は5年。しかも事業所設置奨励金の適用を受けている場合は、3か年度の固定資産税の課税が免除されます。今回、見学させていただいた(株)博多久松もその一つで、お節料理をふるさと納税の返礼品にされ、税収を増やして

いました。視察を通じて、職員が様々な企業に周知をし、企業誘致を推し進めていることがどれだけ市の税収を上げ、発展させていくか常に考えていることを実感しました。本市においても流入人口を増やし、税収を増やす施策が必要であると考えます。

### (3) ふるさと納税の取組について

福岡県太宰府市は、平成28年12月より返礼品の提供を開始し、ふるさと納税の拡充を図っています。地域の魅力の発掘方法やアプローチの仕方をご教示いただいたところ、「常にアンテナを張り、職員からの情報提供やSNS、口コミなどを通じて市内に新しい店舗や事業者ができたという情報を積極的に入手するよう心がけており、情報のもとに担当職員が事業者に出向き、ふるさと納税の登録の案内を行っています。市内事業者に限らず市外の事業者についても積極的に担当職員が出向き、商談を行うことで委託事業者任せでなく、行政主体の発掘・アプローチを心がけている」とのことでした。委託業者に丸投げではなく、市内外の業者と担当職員の関係性を深めることで、新たな発見もあり、ふるさと納税返礼品を拡充していくことに必要なことだと考えます。さらには、市内外だけでなく県とも協議をし、共通返礼品をつくり出すことも一つの手段と考えます。

令和7年2月5日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会

副委員長 竹 田 陽 介

## 視察所感

### (1) 投票率向上の取組について

移動期日前投票所を活用した投票率向上に向けた取組について効果検証を確認した。令和4年2月6日投票日の山口県知事選挙において移動期日前投票所（（1）下関市立大学の正面玄関付近：1月24日午前10時から午後4時まで（2）梅光学院大学の正面玄関付近：1月25日午前10時から午後4時まで）の2箇所投票の事務を実施した。その結果は、下関市立大学の投票者数が83人、梅光学院大学の投票者数が81人であった。新型コロナウイルスの影響でリモート授業となっていたことから大学生の投票実績はそれほどの伸びは見られなかったという、ただし、両大学周辺の自治会1万4,000世帯にポスティングを実施したことで周辺住民の投票行動には繋がったと評価している。同事業は、無線通信網により選挙管理システムへ接続する取組であり、問題なく執行できたことから期日前投票所開設場所拡大の可能性を高めた。

しかしながら、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、全国の自治体が令和7年度中の切り替えを目指している各自治体で利用する基幹業務システムの統一・標準化では、無線接続のできない仕様となることから、選挙管理システムに接続しているパソコンと移動期日前投票所のパソコンを接続する方法での投票の事務は実施できなくなるという。そこで下関市では、それらの制度変更を踏まえ、令和7年3月9日に執行する下関市長選挙では、市選挙管理委員会と移動期日前投票所（（1）響井公会堂：3月10日午前10時から正午まで（2）久野公民館：3月10日午後2時から午後4時まで（3）上殿敷集会所：3月11日午前10時から正午まで（4）庭田公会堂：3月11日午後2時から午後4時まで（5）大河内交流センター：3月12日午前10時から正午まで（6）石印寺集会所：3月12日午後2時から午後4時まで（7）大代集会所：3月13日午前10時から正午まで（8）附野大久保自治会館：3月13日午後2時から午後4時まで）とを電話で接続し、有権者名簿等の確認を行い投票の事務を実施するという。

下関市では、移動期日前投票所の設置のほか、期日前投票所17箇所と商業施設期日前投票所1箇所を設置している。市の面積（下関市：716.28平方キロメートル・座間市：17.57平方キロメートル）、人口（下関市：25万645人、座間市13万1,5

27人)と、面積も人口も異なることから単純な比較はできない。ただ、商業施設期日前投票所の設置は、本市においても即座に実施できる事務であると認識している。公職選挙法の改正により平成28年参院選より共通投票所の設置が可能となった一方で、導入コスト・維持コストが導入の壁となり、共通投票所を導入しない自治体が多くあるのも理解している。また、移動期日前投票所の設置や期日前投票所の設置、商業施設への投票所の設置が投票率向上に向けた取組が、投票率向上に向けた取組の全てでないことも理解している。議員や選挙へ立候補する者の訴えが魅力的でなければ有権者は政治に興味を持たず、投票行動に結びつかないと考えるからだ。ただし、下関市職員の説明では「商業施設における期日前投票所の設置は投票率向上に効果がある」との見解であった。このことから、座間市においてもイオンモール座間などの商業施設にご協力いただき、商業施設期日前投票所の設置に向け、積極的に取り組んでいく必要があると考える。

## (2) 企業誘致の取組について

市の面積が17.57平方キロメートル、市街化率70%を超える座間市において、企業誘致などの大規模開発できる土地は限られている。私自身も様々研究する中で、市街化編入手続きによる土地区画整理事業や開発行為などによる計画的整備、地域未来投資促進法を活用した企業誘致が可能ではないかという考えだ。今回、市街化率70%という条件下で、いかにして企業誘致を進めていくのか質問した。職員の説明では建築基準法第48条ただし書許可の考えで開発が可能との考えが示された。建築基準法第48条ただし書許可の考え方のポイントは、周辺市街地環境を害するおそれがない又は公益上やむを得ないと認める場合に限って許可するものであること。都市計画に定められた土地利用方針に基づき、政策課題の実現手法の一つとして「周辺市街地環境を害するおそれがないこと」又は「公益上やむを得ないこと」を判断し適切に運用することも考えられること。具体的には、あらかじめ、その許可に利害関係を有する者の出頭を求めて公開により意見を聴取し、かつ、建築審査会の同意を得て、特定行政庁が許可した場合に、用途規制の緩和できる(所定の要件を満たすものについては、意見の聴取や建築審査会の同意を要しないものもある)といったものである。

また、ふるさと納税の返礼品を拡充し、かつ、産業振興及び雇用増大に資するため、市内に事業所を新設、増設又は移転し、市ふるさと納税返礼品を提供する事業者に対し、ふるさと納税額に応じた奨励金を交付する制度を設けていた。具体的には、ふるさと納税のうち対象商品を返礼品として指定したものの額の30%を支給。実際に、本奨励金を「有限会社久松」が活用し、冷凍おせち(ふるさと納税返礼品市場にも参入)の更なる増産のため工場建設を検討。限度額2億円以上の奨励金交付を約束し、工場建設をお願いした。

## (3) ふるさと納税の取組について

11の納税ポータルサイトを利用できるようにしているが、一方で令和5年10月からは制度改正により納税に係る経費が厳格されたことに伴い、ポータルサイト掲載にかかる経費を抑え、寄附額を伸ばす取組の一つとして市特設サイトを導入。地場産品基準を遵守しながらその他のポータルサイトより低い寄附金額に設定ができているという。また、地域の魅力発掘のため常にアンテナを張り、職員からの情報提供やSNS、口コミなどを通じて市内に新しい店舗や事業者ができたという情報が積極的に入手するように心がけ、それらの情報をもとに担当職員が事業者に出向き、ふるさと納税の登録案内を行っているという。さらには、市内事業者に限らず市外の事業者についても積極的に担当職員が出向き、商談を行うことで委託事業者任せではなく、行政主体の発掘・アプローチも心掛けていた。

ふるさと納税の太宰府市と座間市を比較すると、太宰府市（寄附受入額：18億1,088万2,500円、支出額（経費）：9億5,812万5,523円、実質受入額：8億5,275万5,523円、流出額（住民税控除額）：1億9,564万5,621円（2,674円／1人）、補填額（地方交付税）：1億4,673万4,216円（減少分の75%）、実質収支額：8億384万4,118円）、座間市（寄附受入額：1億4,310万3,671円、支出額（経費）：3,933万1,733円、実質受入額：1億376万8,634円、流出額（住民税控除額）：3億6,965万8,586円（2,793円／1人）、補填額（地方交付税）：2億7,724万3,940円（減少分の75%）、実質収支額：1,135万3,988円）。ここで注目したいのは、両市の1人当たりの流出額（住民税控除額）、太宰府市の2,674円と座間市の2,793円。寄附受入額に多寡があったとしても、流出額（住民税控除額）に大差がないと仮定した場合、座間市のように魅力的な返礼品を準備できていない自治体は、減少分（住民税控除）の75%で算定される地方交付税で補填されない25%をいかに少なくしていくかという発想での事業の実施が有効であると認識している。ただし、太宰府市が実施していたPay Pay商品券などのクーポン型返礼品の導入（ポータルサイトさとふるへの登録が必須）は、神奈川県内の近隣市でも実施している返礼品の一つなので、座間市としても早急に実施すべきだ。

令和7年2月11日

座間市議会議長

熊切和人 殿

企画総務常任委員会委員

馬場佳陽

## 視察所感

### (1) 投票率向上の取組について

山口県下関市は、人口約20万人、東西に約30キロメートル、南北に50キロメートルの面積約716平方キロメートルの中核市となっている。平成17年に下関市と豊浦郡4町が合併した。当日投票所は119か所、期日前投票所は17か所、移動期日前投票所が1か所、商業施設期日前投票所が1か所となっている(座間市は当日投票所が22か所、期日前投票所が1か所)。

投票率向上のために、令和4年2月の山口県知事選挙において山口県内初の路線バスを使用した移動期日前投票所を市内の大学2箇所を設置した。低迷する若者の投票率向上を狙う試みとして行われ、同年7月の参議院議員通常選挙でも市内大学3か所に設置した。この取組によって、大学周辺の住民の期日前投票が促進され、メディア等でも取り上げられたことや、専用無線通信網によって選挙管理システムへ接続する初めての試みが問題なく執行できたことなど、期日前投票所の開設場所拡大の可能性が高まったなどの効果があった。

しかしながら、新型コロナウイルスの影響でリモート授業になっていたことや実施日がテスト期間だったことから、当初の目的としていた大学生の投票実績は芳しくなかった。令和7年3月に予定している下関市長選挙においては、市内の過疎地域を中心に期日前投票期間中4日間で8か所を走る移動期日前投票所を開設する予定となっている。かつて、投票所があったが、合併で投票所がなくなった場所のうち、中型バスが走行できる地域が選定された。

また、投票率の低下傾向が顕著である20歳代の若者自身が実際の選挙の啓発活動を体験しながら、どうすれば政治や選挙についてより関心を持ってもらえるか考えてもらうことを目的に、令和3年に「下関市選挙啓発サポーター」制度を創設した。同制度では、市内の大学に通う大学生が選挙啓発のために企画の提案やポスターの作成、街頭での活動や学校等での出前授業を行うなどの活動を行っている。学生の自主性を重視した企画や自由闊達な議論を促すよう議会事務局がサポートを行っている。令和3年度に市内の高校で1回行われた出前授業が、令和6年度には小学校と高校の6校で計7回もの出前授業が行われた。小学生や高校生にとって、年齢の近い大学生が講師を務めるため、関心をもって話を聞くように見受け

られているとのこと。さらに、出前授業を受講した高校生が、選挙や政治に関心をもち、高校生1学年と下関市議会議員数名との交流会を開催するに至ったケースもあった。

そのほか、先に予定している選挙に向けて、親子連れの投票を促すために期日前投票に行った家族での写真をSNSに登校するとオリジナルのボールペンをプレゼントする企画を準備しているなど、投票率が低い若者や現役世代に問題意識を持ち、投票率向上のための取組を積極的に行っていて率直に素晴らしいと感じた。なお、以前から市内の某商業施設に期日前投票所を設置しているが、地域の発展のためにと商業施設の好意により投票所開設のための場所の利用料等は請求されていなかった。

また、下関市議会では傍聴席の一部がキッズルームとなっており、子どもと一緒に傍聴できるようになっている。加えて、市役所1階には子育て支援センターも併設されており、市役所で手続きをしている間に子どもを一時預りしてもらうことも可能であり、傍聴の間預けることもできる。小さい子どもがいても傍聴に行くことができる良い環境だと感じた。

## (2) 企業誘致の取組について

福岡県田川市はかつて石炭産業で栄え、人口は10万人を超えていたが、昭和30年代にエネルギーが石油へと移り変わったことから、人口減少や失業者が増加し、雇用の受け皿を確保するため、企業誘致に積極的に取り組んできた。市内には、近隣の大手メーカーの自動車工場があることから、自動車製造業を中心とした製造業が多い。また、市内の大型工業団地である白鳥工業団地および望岳台団地には工業用水が敷設されており、良好な水質が保たれているため、食料品製造業の事業所も多い。加えて、本社を福岡市に置く(株)トライアルカンパニーの物流センターもあることから、北部九州エリアの物流拠点としても稼働している。

もともと市で保有している工業団地の区画があったため、そこに進出する立地に合った企業誘致を進めてきた。加えて、土地の要件に見合わない企業の要望にも対応するため、そのほかの市有地や民有地の情報(面積3,000~10,000平方メートル程度)を集約して情報提供し、進出を希望する企業を取りこぼさないようにしている。

企業誘致にあたっては、事業所設置奨励金の交付や雇用促進奨励金の交付、市有普通財産の優先的貸付または10年以内の貸付料減免、優先的譲渡や譲渡価格の低減など、企業にとって魅力的な奨励措置を用意している。企業誘致の第一の目的を雇用創出および経済波及効果と定めており、奨励金の要件からそのことが伺える。事業所設置奨励金の場合には交付の要件を「投下固定資産総額が、2,000万円以上であること」「新規雇用者または(本社からの)転属者を5人以上、うち田川市在住は1人以上」とし、新設の場合には投下固定資産総額×5%、増設や移設の場合は投下固定資産総額×3%を5年間かけて交付し、限度額2億円としている。雇用促進奨励金の場合には要件を「操業開始から、ア.1年以上田川

市に在住、イ. 田川市で1年以上勤務、ウ. 1年間雇用保険に加入、エ. 1年間健康保険と厚生年金に加入」とし、ア～ウを満たす場合、1人につき20万円、ア～エを満たす場合、1人につき50万円で、1対象事業者につき3,000万円を限度額としている。市民の雇用拡大や工場建設にかかる市内業者の活用を強く訴えている。これまでに上限の3,000万円の交付を受けた事業者もあったとのことだった。

また、田川市では、0～5歳まで所得に関係なく保育料を無償化しており、令和5年4月からは、市内の小・中学校に在籍する児童・生徒の学校給食費保護者負担を完全に無償化した。市内に新しく企業が誘致されても、そこに勤務する人にとって魅力的な場所でなければ住む場所としては選ばれない場合もある。子育て環境の整備に力を入れ、田川市に住んで働くという選択肢を選び取ってもらうための施策を充実させている。なお、田川市は転入者のうち20代未満から30代までが70%ほどを占めている。地元愛の強い市民も多く、地元就職意向も高いため、高卒人材では事務職希望でも市に残ることを優先して製造業に就業する現象も起こっている。田川市で行われる川渡り神幸祭に参加したいがために市に残るとい声も多いという。本視察では、実際に田川市の企業誘致の奨励措置を受けた株式会社博多久松さんにお邪魔し、食品製造の様子を見せていただいた。最新設備の清潔な空間で、働いている方は女性が多く、比較的年齢層も若かった。同社の代表取締役いわく、市の職員から紹介された市内事業者とのつながり等も事業に活かしているとのことだった。

田川市は積極的な企業誘致と合わせて雇用の創出や市内事業者の活性化を事業者側にしっかりと訴求し、誘致した企業で勤務する働く世代にとって魅力的なまちづくりにも重きを置いている点が印象的だった。

### (3) ふるさと納税の取組について

福岡県太宰府市では、ふるさと納税に力を入れており、開始当初の平成29年度では、約4,000万円の寄附額であったが、令和5年度では約18億円もの寄附額となっている。

その要因として、①福岡県共通の返礼品が魅力的であり、太宰府市としても積極的に採用している点、②プラットフォームとなる返礼品のまとめサイトに多数出品しており、そのなかでも工夫を凝らしている点、③ふるさと納税を市の重点事業として定め、納税者及び返礼品を出品する事業者に対してもフットワーク軽く積極的にアプローチを行い、新しい試みを柔軟に行っている点などが感じられた。

①太宰府市のふるさと納税を担当している課では、ふるさと納税において返礼品そのものが魅力的なものであるということは非常に重要であると考えられている。そもそも、福岡県が県内共通で返礼品として出品可能としているもつ鍋や豚骨ラーメン、明太子など、魅力的な返礼品は多い。その中で、太宰府市は市内では生産加工していないものでも、担当職員が県内の事業者に足を運び、価格やセットの組み合わせなどを交渉し、太宰府市としての返礼品として設定している。②また、さとふるや楽天サイト、そのほか返礼品まとめサイトは複

数存在しているが、太宰府市では現在9つのショップに返礼品を掲載している。加えて、市が単独で返礼品を掲載している特設サイトも作っており、任意で職員のメールの署名部分にリンクやQRコードで特設サイトへつながることもできるようになっている。そして、そのサイト内では、返礼品の詳細説明として事業者のもとへ職員が取材に行き、生産・加工されている様子を掲載している。また、実際に返礼品が届いた方からのレビューに対し、職員の方がひとつひとつコメントを書いていることに驚いた。こういった工夫は、返礼品を選ぶユーザーから見て、丁寧であり誠実な印象となり、非常に有効なアプローチであると感じた。

③太宰府市内では食品の生産や加工が多くないことから、体験型の返礼品として、宿泊所のホテルチケットや博物館の入場チケットなども設けられている。また、市内の家具屋さんにも何十年も眠っていた高額の家具を返礼品として掲載し、3年ほどで返礼品として選ばれたということにも驚いた。

さらに、市外からの観光客が多い観光スポットでふるさと納税をPRするイベントを開催したり、横浜市でのイベントに出展するなど催事に参加したりなど、市長も自ら出向いてはっぴを着てメガホンを片手に納税者へ太宰府市へのふるさと納税をアピールしている。

ふるさと納税に関しては、在り方そのものへの疑義もある中で、座間市でのふるさと納税について、どれほどの熱量で取り組むのかという目標やビジョンの共有が重要であると感じた。座間市にある特異的な個性を魅力的な返礼品として設定することが可能であれば、有効であると考えられる。また、ふるさと納税の持続可能性を考えると、市のPRグッズ等を直接販売することに注力した方がよいのではないかと個人的には考える。現在、本市の観光協会では、ざまりんグッズが主だが、市内事業者とコラボしたオリジナルグッズが展開されてもよいのではなかろうか。

令和7年2月12日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会委員

大 矢 新一郎

## 視察所感

### (1) 投票率向上の取組について

全国で投票率の低下が問題となっている中、山口県下関市では若年層へのアプローチをはじめ様々な取組を行っていました。市域が広いこともありますが、期日前投票所が17か所、移動型（バス）と商業施設（週末限定）の2か所を設置し投票に行きやすい環境となっています。商業施設については初回のみ選挙用の専用回線を引く必要があり費用がかかるものの、次回以降からは費用はかからないとの話もあり、何度も利用するのであれば座間市でも設置可能ではないのかと思います。ただ、知事選・衆議院参議員の選挙期間が2週間以上ある場合に週末限定で開設するため、選挙権を有していない来店者や投票権を持参していないケースも多く、課題はありますとのことでしたので開設期間については検討が必要と感じました。移動型のバスについては設置した周辺の住民利用が多く、ターゲット層の投票に繋がらない場合があり運用方法について創意工夫の必要がありそうです。また、下関市選挙啓発サポーターが設置されていて、市内の大学に通う学生を中心に自主的に資料作成・出前授業・商業施設での啓発活動を行っているなど、当市内に大学がないだけに羨ましく思いました。今回投票率の向上の取組はすぐに効果が出るものではないと改めて認識するとともに、地道に啓発活動を続け、様々なアクションを起こしつつ、投票所へと足を運んでいく習慣を定着させることで少しずつ改善へと向かっていくと感じました。

### (2) 企業誘致の取組について

田川市は福岡県内屈指の企業誘致の優遇制度を有しています。対象事業所の施設枠も広く、奨励措置、奨励金も多岐にわたり、新たに施設を作る企業にとっては初期投資のハードルが下がり素晴らしいと感じます。今回これらの優遇制度を活用した株式会社博多久松の新工場を見学しながらの視察となりました。稼働から1年弱なので工場内はきれいで、繁忙期からも一段落しており穏やかな雰囲気で見学させていただきました。食品工場のため衛生面に特に気を使いながら稼働しており、食の安心安全を目の当たりにすることができました。また新たな取組として、ふるさと納税の返礼品事業者を対象にしたふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度を博多久松は活用している事業所であるため、納税品の金額によって更な

る奨励金の交付も見込めるとのことでした。田川市の優遇制度の取組は市の財政を圧迫するものの、それ以上に企業誘致の成功や地域の雇用、住民が増えることで財政難を払拭できるだけのメリットがあるため引き続き誘致のための制度は継続していくとのこと。座間市は田川市のように広くないものの横浜市など都市部にアクセスのよい似たような市のため、企業誘致をしていくうえで大変勉強になりました。

### (3) ふるさと納税の取組について

太宰府市では平成28年からふるさと納税の返礼品制度をスタートし、約7年が経過した令和5年度では納税寄附額が当初の数十倍・約18億円と推移しています。取組の説明を聞くなかで感じたことは市職員のアンテナの広さと行動力、ふるさと納税にかける熱量です。座間市においても同様の想いは伝わりますが、それ以上の想いを感じました。どんなに魅力的な返礼品があったとしても見つけてもらわなければ意味がないので、見つけやすいサイトの拡充、魅力が伝わる工夫、広報活動、新規返礼品の発掘、寄附者へのフォロー体制、更には市特設サイトの設置など様々な取組を積極的に行っており、その結果が納税寄附額に表れていると感じました。特に印象に残ったのは体験型・地域専用クーポンなど商品とは異なる返礼品です。これから取り組んでいく返礼品とのことでしたが、観光の観点からとても参考となる事例を紹介していただきました。

座間市は返礼品制度がスタートして約2年と始まったばかりではありますが、すでに太宰府市をはじめ全国には競合市が多数いる状態からのスタートのため他市との違いや独自性・魅力の発信などやるべきこと、できることは多くあります。返礼品提供事業者との連携も密にして取り組んでいくべきだと感じる視察となりました。

令和7年2月3日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会委員

京 免 康 彦

## 視察所感

### (1) 投票率向上の取組について

下関市は、豊かな歴史や観光資源を有しながらも、人口減少や投票率の低下といった課題に直面している点で、座間市と共通する部分が見受けられます。しかし、両市の特性を比較すると、興味深い違いも浮かび上がります。

座間市は神奈川県中央に位置し、東京や横浜へのアクセスの良さを活かしたベッドタウンとしての性格が強い一方、下関市は広大な面積と関門海峡を中心とした観光都市としての一面を持っています。その結果、座間市の市域は比較的コンパクトで、13万人という安定した人口規模を維持しているのに対し、下関市は広大な716平方キロメートルの面積を有しながら、ここ20年で人口が30万人から24万人に減少している現状があります。このような違いは、行政運営や投票所の設置数、選挙啓発活動の方向性に影響を及ぼしています。

特に、投票率の比較においては、座間市も課題を抱えているものの、下関市は山口県内でも最低水準という厳しい現実があります。下関市では、広域な市域における投票環境の改善を目指し、移動型期日前投票所の設置や投票支援カードの導入といった取組を進めています。これらの取組は、投票率向上に向けた地道な努力であり、座間市にとっても参考となる部分が多いでしょう。

一方で、座間市は人口規模の安定や市域のコンパクトさを活かし、選挙啓発活動や投票率向上のための施策を更に充実させる余地があると感じます。例えば、座間市が下関市のように地元の特産品や観光資源を活用した地域活性化策を選挙啓発と結びつければ、市民の意識向上につながる可能性があります。

座間市としても、下関市の取組を参考にしつつ、独自の強みを活かした政策展開が必要とされるでしょう。こうした相互学習が、より良い地域づくりに寄与すると期待されます。

### (2) 企業誘致の取組について

田川市の企業誘致に関する取組は、地域課題を的確に捉え、具体的な施策を展開してきた点で高く評価できます。特に、かつて石炭産業の衰退による人口減少や経済の停滞を経験した中で、新たな産業基盤を構築するための努力が印象的です。企業誘致を通じた雇用創出や

経済波及効果を目的とした姿勢は、多くの地方自治体が抱える課題に対する模範的なアプローチであると感じます。

また、「立地に見合った企業誘致」を優先する戦略や、「県内トップクラスの奨励制度」による他自治体との差別化の工夫など、実践的な施策が展開されていることも印象深い点です。特に、「ふるさと納税応分型事業所設置奨励金制度」の導入は、地域経済の活性化と自治体収入の増加を両立させる革新的な試みであり、注目すべき事例と言えるでしょう。

一方で、新たな産業用地の確保という課題や、進出企業のニーズ変化への対応など、今後の取組において解決すべき課題も見受けられます。産業用地整備の費用対効果を慎重に評価しながら、より柔軟で効果的な戦略が必要であると感じました。

総じて、田川市の企業誘致施策は他自治体にとっても参考になる要素が多く含まれており、今後の発展に向けた取組に期待を寄せています。これからも地域特性を活かしつつ、持続可能な産業振興と地域経済の活性化を目指していくことを強く願っています。

### (3) ふるさと納税の取組について

太宰府市のふるさと納税に関する取組は、多方面にわたる創意工夫と職員の熱意に満ちており、大いに感銘を受けました。同市は観光地としての特性を最大限に活かしながら、寄附者との直接的な繋がりを重視し、市内外にその魅力を発信しています。特に梅をテーマにしたプロジェクトや、全国規模の企業とのコラボレーションが、地場産業の振興と太宰府市のブランド価値向上に大きく寄与している点が印象的です。

また、楽天や特設サイトを活用した戦略的なプロモーションや、返礼品の差別化を図る努力は、単なる収入拡大に留まらず、地域活性化と市民の誇りに繋がる意義深い取組だと感じました。特に、寄附者のロコミへの丁寧な対応や、関東圏での積極的なPR活動は、他の自治体にとっても参考となる優れた事例です。

一方で、商品開発における課題や、特定サイトへの誘導が難しい現状も共有されており、ふるさと納税制度における運営の複雑さを改めて実感しました。しかし、太宰府市のように、市職員が主体的に動き、地元事業者と密接に連携する姿勢こそが、他自治体との差別化を生む重要なポイントだと考えます。

今回の視察を通じて得られた知見を座間市でも活かし、ふるさと納税を通じた地域の発展に向けた新たな一歩を踏み出していきたいと思えます。

令和7年1月26日

座間市議会議長

熊 切 和 人 殿

企画総務常任委員会委員

加 藤 学

## 視察所感

### (1) 投票率向上の取組について

投票率向上に向けた「下関市選挙啓発サポーター」について視察した。これは、若年層の投票率向上を目的に令和3年に設立され、18～25歳の大学生が中心メンバーである。定例会では選挙啓発の企画や選挙制度の学習を行い、高校での出前授業や地域イベント、SNSを活用した広報活動に取り組んでおり、選挙スタンプラリーの企画・実施や、他団体とのオンライン交流会を通じて活動の幅を広げている。さらに、市民と議会のつどいへの参加や投票事務への従事を通じ、選挙の実体験を若者視点で共有していた。活動の成果は市民や高校生から高評価を得ており、サポーター自身も達成感を得ている。今後も新旧メンバーの協力で更なる投票率向上が期待できるとのことであった。座間市内には大学が無いため、今すぐに同様の取組はできないが、幼い頃から家族と投票に行く経験や中・高生が投票事務を知る機会を持つなど、選挙権を持つ前からの若年層への取組が重要との所感を持った。

### (2) 企業誘致の取組について

田川市は、昭和期の石炭産業衰退に伴う雇用喪失を契機に企業誘致を開始しました。市内の産業団地は、北部九州における自動車産業の集積や良質な工業用水を活用した食品製造業、さらに物流拠点としての機能を持つ企業が進出している。特に、全国展開するトライアルカンパニーは、白鳥工業団地での拡張計画を進行中で、地域の雇用拡大に寄与する見込みである。田川市の奨励制度は、補助率5%、限度額2億円と高水準で、他自治体との差別化を実現しており「ふるさと納税応分型奨励金」を活用し、地域経済の活性化と税収増加を狙った取組も進行中である。課題として、産業用地の不足が挙げられ、現在は民有地を含む用地の洗い出しや、新たな産業用地構築を重視し、密な連携を図る姿勢を大切にしている。今後も国・県の支援事業を活用しつつ柔軟な誘致戦略を進める方針である。企業誘致は時間と多額の先行投資が必要であり、ターゲットとする企業情報を的確に収集しタイムリーな意思決定が必要である難しい事業であるが、他市から仕事を求めて人が集まり、若い世代が地元での

就職を希望する事例も多く、税収増だけでなく少子高齢化対策にも期待できるとの所感を持った。

### (3) ふるさと納税の取組について

太宰府市では、平成20年のふるさと納税制度創設以降、積極的に事業を展開し、平成28年から返礼品提供を開始しており。その目的は、地域の魅力発信と交流人口の拡大であり、返礼品やサイトの充実を通じて寄附額の増加を目指していた。令和5年には寄附額が前年比1.8倍を達成しているが、制度改正による駆け込み寄附や競争力のある返礼品が要因と分析している。地域の魅力は職員が主体となり情報収集・事業者との連携を行い、特産品の梅を活用した新商品開発にも取り組んでいる。課題としては加工食品事業者の不足や返礼品の多様化が挙げられるが、特設サイト導入により経費を削減し、寄附額の向上を目指している。今後は新規返礼品開発やWEB広告強化、寄附者との継続的な関係構築を進め、地域活性化を図る方針である。地元事業者のみならず広く県内からも返礼品を見つけ、また開発に取り組む根底には業者任せにしないで競争力のある返礼品を探す、なければ作り上げるという、担当職員の熱意が原動力との所感を持った。